

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月24日
【中間会計期間】	第73期中（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
連結会計期間	自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月 30日	自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日	自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日
経常収益 (百万円)	1,635,664	1,810,864	2,063,092	3,354,548	3,774,729
正味収入保険料 (百万円)	1,289,307	1,423,367	1,634,389	2,651,608	2,935,366
経常利益 (百万円)	132,769	158,743	94,624	231,164	313,350
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	80,327	121,965	70,509	149,891	200,859
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	304,813	305,258	182,512	408,869	877,611
純資産額 (百万円)	2,297,169	2,643,528	2,927,186	2,383,685	3,114,868
総資産額 (百万円)	11,118,825	12,001,609	13,389,338	11,374,582	13,181,239
1株当たり純資産額 (円)	1,472.88	1,693.59	1,874.58	1,526.89	1,995.69
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	51.83	78.70	45.49	96.72	129.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.53	21.87	21.70	20.80	23.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200,777	419,362	438,363	386,390	747,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,069	131,580	31,296	325,367	340,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,866	140,061	20,476	137,032	258,191
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	706,566	641,063	1,043,637	498,086	656,695
従業員数 (人)	25,041	25,439	26,080	25,087	25,401

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月 30日	自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日	自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日
正味収入保険料 (対前期増減( )率)	(百万円) (%) 971,240 (4.47)	1,007,998 (3.78)	1,083,328 (7.47)	1,996,380 (5.17)	2,036,790 (3.58)
経常利益 (対前期増減( )率)	(百万円) (%) 107,644 (104.26)	155,025 (44.02)	70,447 ( 54.56)	146,535 ( 6.14)	264,085 (80.22)
中間(当期)純利益 (対前期増減( )率)	(百万円) (%) 69,715 (55.66)	130,282 (86.88)	65,748 ( 49.53)	90,823 (54.86)	185,312 (104.04)
正味損害率	(%) 62.62	62.12	55.68	62.97	61.26
正味事業費率	(%) 30.77	30.16	30.43	30.23	30.22
利息及び配当金収入 (対前期増減( )率)	(百万円) (%) 87,963 (22.41)	103,281 (17.41)	97,361 ( 5.73)	148,482 (6.92)	196,458 (32.31)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)
純資産額	(百万円) 2,089,543	2,315,430	2,395,360	2,060,767	2,574,185
総資産額	(百万円) 8,553,341	8,706,072	8,903,578	8,374,225	9,078,083
1株当たり配当額	(円) -	-	-	21.90	65.86
自己資本比率	(%) 24.43	26.60	26.90	24.61	28.36
従業員数	(人) 17,363	17,349	17,393	17,217	17,125

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 従業員数は、就業人員数であります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社関係会社）が営む事業内容についての重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2015年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	17,393
海外保険事業	8,476
金融・一般事業	211
合計	26,080

（注）従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2015年9月30日現在

従業員数（人）	17,393
---------	--------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,156名

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、欧米では緩やかに景気が回復したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速により、全体では景気回復が弱まりました。

わが国経済は、輸出・生産に弱い動きが見られる等、景気の回復は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと損害保険を中心に事業展開を行った結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益1兆8,374億円、資産運用収益1,930億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて2,522億円増加し、2兆630億円となりました。一方、保険引受費用1兆6,577億円、資産運用費用244億円、営業費及び一般管理費2,825億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて3,163億円増加し、1兆9,684億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて641億円減少し、946億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は705億円と、前中間連結会計期間に比べて514億円の減少となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### [国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて663億円増加し、1兆2,726億円となりました。経常収益から正味支払保険金5,515億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前中間連結会計期間に比べて742億円減少し、383億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

#### (保険引受の状況)

##### 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	153,216	13.44	5.12	188,273	15.42	22.88
海上保険	35,024	3.07	1.90	34,917	2.86	0.31
傷害保険	157,170	13.79	10.20	161,761	13.25	2.92
自動車保険	489,354	42.92	5.21	513,000	42.01	4.83
自動車損害賠償責任保険	129,443	11.35	0.36	137,073	11.22	5.89
その他	175,837	15.42	6.68	186,232	15.25	5.91
合計	1,140,047	100.00	5.31	1,221,259	100.00	7.12
(うち収入積立保険料)	(61,457)	(5.39)	(14.85)	(63,538)	(5.20)	(3.39)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

## 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	117,338	11.64	14.60	152,625	14.09	30.07
海上保険	32,886	3.26	7.53	34,926	3.22	6.20
傷害保険	96,200	9.54	4.00	99,997	9.23	3.95
自動車保険	486,955	48.31	5.18	511,186	47.19	4.98
自動車損害賠償責任保険	139,144	13.80	5.45	145,105	13.39	4.28
その他	135,472	13.44	6.18	139,487	12.88	2.96
合計	1,007,998	100.00	6.33	1,083,328	100.00	7.47

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	86,951	15.05	75.30	60,846	11.03	30.02
海上保険	15,436	2.67	14.29	16,262	2.95	5.35
傷害保険	40,969	7.09	1.48	40,157	7.28	1.98
自動車保険	269,725	46.69	1.41	264,566	47.97	1.91
自動車損害賠償責任保険	108,280	18.74	0.71	106,776	19.36	1.39
その他	56,322	9.75	3.36	62,934	11.41	11.74
合計	577,687	100.00	6.48	551,544	100.00	4.53

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて1,623億円増加し、7,828億円となりました。経常収益から正味支払保険金1,919億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前中間連結会計期間に比べて102億円増加し、542億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	119,680	28.81	0.80	178,636	32.42	49.26
海上保険	22,479	5.41	2.22	24,356	4.42	8.35
傷害保険	11,314	2.72	46.65	10,355	1.88	8.48
自動車保険	96,574	23.25	116.05	120,753	21.91	25.04
その他	165,321	39.80	11.56	216,959	39.37	31.24
合計	415,369	100.00	21.69	551,061	100.00	32.67

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	56,057	33.89	4.62	50,143	26.12	10.55
海上保険	9,312	5.63	7.50	11,682	6.09	25.45
傷害保険	4,158	2.51	50.03	5,102	2.66	22.70
自動車保険	44,902	27.14	107.62	61,603	32.09	37.19
その他	50,997	30.83	4.78	63,425	33.04	24.37
合計	165,429	100.00	20.99	191,956	100.00	16.04

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

## (1) 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日) (百万円)	対前年増減( )額 (百万円)
保険引受収益	1,119,015	1,171,436	52,420
保険引受費用	942,394	1,077,030	134,635
営業費及び一般管理費	127,073	136,775	9,702
その他収支	619	686	1,306
保険引受利益 ( は保険引受損失)	50,166	43,056	93,223

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

## (2) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	117,338	11.64	2.33	152,625	14.09	30.07
海上保険	32,886	3.26	1.97	34,926	3.22	6.20
傷害保険	96,200	9.54	3.95	99,997	9.23	3.95
自動車保険	486,955	48.31	4.47	511,186	47.19	4.98
自動車損害賠償責任保険	139,144	13.80	5.45	145,105	13.39	4.28
その他	135,472	13.44	1.34	139,487	12.88	2.96
合計	1,007,998	100.00	3.78	1,083,328	100.00	7.47

## (3) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	86,951	15.05	76.35	60,846	11.03	41.68
海上保険	15,436	2.67	50.41	16,262	2.95	50.90
傷害保険	40,969	7.09	46.60	40,157	7.28	44.15
自動車保険	269,725	46.69	60.96	264,566	47.97	57.38
自動車損害賠償責任保険	108,280	18.74	84.71	106,776	19.36	80.48
その他	56,322	9.75	44.61	62,934	11.41	48.43
合計	577,687	100.00	62.12	551,544	100.00	55.68

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費) / 正味収入保険料 × 100



(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて190億円増加し、4,383億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて1,002億円増加し、312億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて1,195億円増加し、204億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3,869億円増加し、1兆436億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、2015年6月10日付で、米国のスペシャルティ保険グループであるHCC Insurance Holdings, Inc.および傘下の保険会社等を約7,500百万米ドルで買収する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。なお、対象会社の概要および買収の目的は、以下のとおりであります。

### (1) 対象会社の概要

社名：HCC Insurance Holdings, Inc.

本社：米国・デラウェア州・ウィルミントン

事業内容：傘下に損害保険会社および医療・傷害保険を取り扱う生命保険会社等を有する持株会社

### (2) 買収の目的

海外保険事業の規模・収益の一層の拡大を実現するとともに、資本効率の向上を図ることを目的とするものであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが中間連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

#### 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

#### 固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減損する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変更された場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合には、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

#### 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

#### 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

#### 退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、中間連結会計期間末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	1,810,864	2,063,092	252,228	13.9%
正味収入保険料(百万円)	1,423,367	1,634,389	211,021	14.8%
生命保険料(百万円)	121,745	114,934	6,811	5.6%
経常利益(百万円)	158,743	94,624	64,119	40.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	121,965	70,509	51,456	42.2%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて2,522億円増加し、2兆630億円となりました。

経常利益は、国内における自然災害による発生保険金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて641億円減少し、946億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は705億円と、前中間連結会計期間に比べて514億円の減少となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて663億円増加し、1兆2,726億円となりました。正味収入保険料は、火災保険や自動車保険の増収などにより、前中間連結会計期間に比べて753億円増加し、1兆833億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いたセグメント利益は、自然災害による発生保険金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて742億円減少し、383億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	1,206,265	1,272,604	66,339	5.5%
正味収入保険料(百万円)	1,007,998	1,083,328	75,329	7.5%
セグメント利益(百万円)	112,590	38,365	74,224	65.9%

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて1,623億円増加し、7,828億円となりました。正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて1,356億円増加し、5,510億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いたセグメント利益は、海外自然災害による発生保険金の減少や円安の影響などにより、前中間連結会計期間に比べて102億円増加し、542億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	620,496	782,832	162,335	26.2%
正味収入保険料(百万円)	415,369	551,061	135,692	32.7%
生命保険料(百万円)	121,745	114,934	6,811	5.6%
セグメント利益(百万円)	44,007	54,279	10,272	23.3%

(3) 財政状態の分析

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額: 下表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率につきましては、前事業年度末と比べて22.0ポイント低下して729.7%となりました。これは、デリバティブ取引リスク相当額の増加が主因であります。

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,462,610	4,346,374
(B) 単体リスクの合計額	1,187,303	1,191,230
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	751.7%	729.7%

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しているとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款で定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年9月30日	-	1,549,692	-	101,994	-	123,521

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京海上ホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	3 280,340	3 327,656
コールローン	141,200	642,400
買現先勘定	64,979	462,918
買入金銭債権	3 1,041,408	3 928,034
金銭の信託	2,433	4,386
有価証券	3, 4, 6 9,022,330	3, 4, 6 8,572,745
貸付金	2, 7 611,782	2, 7 335,217
有形固定資産	1, 3 241,286	1, 3 237,184
無形固定資産	421,661	408,951
その他資産	1,312,061	1,433,318
退職給付に係る資産	408	1,086
繰延税金資産	27,054	26,546
支払承諾見返	35,363	23,456
貸倒引当金	21,073	14,563
資産の部合計	13,181,239	13,389,338
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,116,375	8,664,192
支払備金	3 2,090,425	3 2,246,587
責任準備金等	3 6,025,950	3 6,417,605
社債	3, 4 107,077	3, 4 88,510
その他負債	3 1,055,002	3 1,067,155
退職給付に係る負債	229,397	227,188
役員退職慰労引当金	18	19
賞与引当金	47,484	45,335
特別法上の準備金	76,134	77,896
価格変動準備金	76,134	77,896
繰延税金負債	388,381	257,726
負ののれん	11,135	10,671
支払承諾	35,363	23,456
負債の部合計	10,066,371	10,462,151
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	123,521	123,521
利益剰余金	873,771	939,362
株主資本合計	1,099,287	1,164,878
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,768,726	1,512,713
繰延ヘッジ損益	15,117	4,021
為替換算調整勘定	227,543	239,187
退職給付に係る調整累計額	17,969	15,776
その他の包括利益累計額合計	1,993,418	1,740,146
非支配株主持分	22,161	22,162
純資産の部合計	3,114,868	2,927,186
負債及び純資産の部合計	13,181,239	13,389,338

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
経常収益	1,810,864	2,063,092
保険引受収益	1,632,794	1,837,431
(うち正味収入保険料)	1,423,367	1,634,389
(うち収入積立保険料)	61,457	63,538
(うち積立保険料等運用益)	24,984	24,422
(うち生命保険料)	121,745	114,934
資産運用収益	151,171	193,084
(うち利息及び配当金収入)	122,110	150,873
(うち金銭の信託運用益)	11	0
(うち有価証券売却益)	47,108	50,774
(うち積立保険料等運用益振替)	24,984	24,422
その他経常収益	26,897	32,577
経常費用	1,652,120	1,968,468
保険引受費用	1,378,417	1,657,731
(うち正味支払保険金)	743,114	743,499
(うち損害調査費)	153,385	157,901
(うち諸手数料及び集金費)	1265,609	1298,225
(うち満期返戻金)	91,866	90,478
(うち生命保険金等)	64,546	75,363
(うち支払備金繰入額)	22,431	141,202
(うち責任準備金等繰入額)	135,400	246,933
資産運用費用	21,595	24,413
(うち金銭の信託運用損)	1,438	47
(うち売買目的有価証券運用損)	155	1,086
(うち有価証券売却損)	5,206	6,224
(うち有価証券評価損)	2,263	4,089
営業費及び一般管理費	1247,790	1282,559
その他経常費用	4,316	3,764
(うち支払利息)	2,636	2,981
経常利益	158,743	94,624
特別利益	1,701	118
固定資産処分益	1,701	41
その他	-	276
特別損失	11,706	3,408
固定資産処分損	130	374
減損損失	39,785	31,272
特別法上の準備金繰入額	1,789	1,762
価格変動準備金繰入額	1,789	1,762
その他	1	-
税金等調整前中間純利益	148,738	91,334
法人税及び住民税等	30,234	41,655
法人税等調整額	4,539	21,832
法人税等合計	25,694	19,822
中間純利益	123,044	71,511
非支配株主に帰属する中間純利益	1,078	1,001
親会社株主に帰属する中間純利益	121,965	70,509

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
中間純利益	123,044	71,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,616	256,304
繰延ヘッジ損益	1,302	11,095
為替換算調整勘定	41,495	11,192
退職給付に係る調整額	2,298	2,192
持分法適用会社に対する持分相当額	98	8
その他の包括利益合計	182,214	254,023
中間包括利益	305,258	182,512
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	304,379	182,762
非支配株主に係る中間包括利益	879	249

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	817,696	1,043,212
会計方針の変更による 累積的影響額			11,933	11,933
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,994	123,521	805,762	1,031,278
当中間期変動額				
剰余金の配当			33,938	33,938
親会社株主に帰属する中間純利益			121,965	121,965
連結範囲の変動				-
その他			159	159
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	87,868	87,868
当中間期末残高	101,994	123,521	893,631	1,119,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,225,265	17,443	102,628	22,336	17,472	2,383,685
会計方針の変更による 累積的影響額						11,933
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,225,265	17,443	102,628	22,336	17,472	2,371,751
当中間期変動額						
剰余金の配当						33,938
親会社株主に帰属する中間純利益						121,965
連結範囲の変動						-
その他						159
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	222,478	1,302	41,063	2,298	1,498	183,908
当中間期変動額合計	222,478	1,302	41,063	2,298	1,498	271,776
当中間期末残高	1,447,743	16,140	61,564	20,038	18,971	2,643,528

当中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	873,771	1,099,287
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,994	123,521	873,771	1,099,287
当中間期変動額				
剰余金の配当			4,788	4,788
親会社株主に帰属する中間純利益			70,509	70,509
連結範囲の変動			130	130
その他				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	65,590	65,590
当中間期末残高	101,994	123,521	939,362	1,164,878

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,768,726	15,117	227,543	17,969	22,161	3,114,868
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,768,726	15,117	227,543	17,969	22,161	3,114,868
当中間期変動額						
剰余金の配当						4,788
親会社株主に帰属する中間純利益						70,509
連結範囲の変動						130
その他						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	256,012	11,095	11,643	2,192	0	253,271
当中間期変動額合計	256,012	11,095	11,643	2,192	0	187,681
当中間期末残高	1,512,713	4,021	239,187	15,776	22,162	2,927,186

**【中間連結株主資本等変動計算書の欄外注記】**

その他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	148,738	91,334
減価償却費	17,827	19,968
減損損失	9,785	1,272
のれん償却額	14,372	15,317
負ののれん償却額	464	464
支払備金の増減額(は減少)	31,496	141,402
責任準備金等の増減額(は減少)	270,708	395,152
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,225	6,437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,137	750
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1,508	2,437
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,789	1,762
利息及び配当金収入	122,110	150,873
有価証券関係損益(は益)	39,429	39,285
支払利息	2,636	2,981
為替差損益(は益)	833	1,837
有形固定資産関係損益(は益)	1,571	332
持分法による投資損益(は益)	560	297
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	76,061	135,480
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	50,943	3,050
その他	301	1,904
小計	306,471	338,577
利息及び配当金の受取額	118,480	146,338
利息の支払額	2,942	3,288
法人税等の支払額	2,711	43,263
その他	64	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,362	438,363



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額（は増加）	279,567	398,270
買入金銭債権の取得による支出	200,295	225,746
買入金銭債権の売却・償還による収入	143,387	193,275
金銭の信託の増加による支出	1,100	2,000
金銭の信託の減少による収入	100	0
有価証券の取得による支出	1,183,717	1,081,484
有価証券の売却・償還による収入	1,337,511	1,221,557
貸付けによる支出	47,787	73,728
貸付金の回収による収入	46,761	350,120
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	53,909	-
その他	2,071	7,249
<b>資産運用活動計</b>	<b>132,869</b>	<b>23,526</b>
営業活動及び資産運用活動計	286,493	414,837
有形固定資産の取得による支出	3,619	5,785
有形固定資産の売却による収入	4,909	203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,580	31,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	3,040	3,673
借入金の返済による支出	106,000	1
社債の発行による収入	2,534	-
社債の償還による支出	5,290	19,130
配当金の支払額	33,938	4,788
非支配株主への配当金の支払額	53	68
その他	353	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,061	20,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,745	286
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	142,976	386,878
現金及び現金同等物の期首残高	498,086	656,695
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,641,063	1,1,043,637

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 74社

主要な連結子会社の名称

東京海上アセットマネジメント㈱  
Tokio Marine North America, Inc.  
Philadelphia Consolidated Holding Corp.  
Philadelphia Indemnity Insurance Company  
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.  
Tokio Marine America Insurance Company  
Delphi Financial Group, Inc.  
SIG Holdings, Inc.  
Safety National Casualty Corporation  
Reliance Standard Life Insurance Company  
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas  
Tokio Marine Kiln Group Limited  
Kiln Underwriting Limited  
Tokio Millennium Re (UK) Limited  
Tokio Marine Underwriting Limited  
Tokio Millennium Re AG  
Asia General Holdings Limited  
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.  
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.  
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.  
Tokio Marine Seguradora S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス㈱  
東京海上キャピタル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業  
集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いており  
ます。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間においてDelphi CRE Funding LLC 他2社を新たに設立したこと等により、連結の範囲に  
含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 10社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱ 他)および関  
連会社(Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼ  
す影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、日本地震再保険㈱の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等  
の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸  
表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社73社の中間決算日は6月30日ではありますが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本  
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との  
差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

##### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

###### 無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

###### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

###### 価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

##### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

##### (6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間連結会計期間末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は9,392百万円（前連結会計年度末 11,203百万円）、当中間連結会計期間の損益に配分された額は1,811百万円（前中間連結会計期間 1,834百万円）であります。

為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引および在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として計算しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当中間連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ659百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
減価償却累計額	317,987	320,250

2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
破綻先債権額	393	1
延滞債権額	3,179	2,800
3カ月以上延滞債権額	-	77
貸付条件緩和債権額	343	342
合計	3,916	3,221

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
担保に供している資産		
預貯金	41,321	39,501
買入金銭債権	46,004	43,379
有価証券	392,318	394,107
有形固定資産	476	476
担保付債務		
支払備金	117,444	125,186
責任準備金	126,524	136,332
社債	3,013	3,061
その他負債(外国再保険借等)	88,920	80,756

4 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
ノンリコース債務		
社債	3,013	3,061
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	3,013	3,061

5 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
76,049	178,794

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
246,844	202,332

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
貸出コミットメントの総額	138,486	179,715
貸出実行残高	57,222	97,277
差引額	81,263	82,438

8 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,508	4,129
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,496	3,807
Tokio Marine Global Re Limited	314	188
合計	8,319	8,124

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
代理店手数料等	209,383	235,127
給与	80,167	88,651

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 特別利益の「その他」は、当中間連結会計期間においては関係会社清算益76百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する研 修所など4物件	8,743	1,042	9,785

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する研 修所	1,150	122	1,272

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を減じた額であります。



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月19日 取締役会	普通株式	33,938	21.90	2014年3月31日	2014年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	4,788	3.09	2015年3月31日	2015年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金及び預貯金	268,924	327,656
コールローン	273,300	642,400
買入金銭債権	692,460	928,034
有価証券	8,225,271	8,572,745
預入期間が3か月を超える定期預金等	77,704	77,547
現金同等物以外の買入金銭債権等	653,389	903,411
現金同等物以外の有価証券等	8,087,800	8,446,240
現金及び現金同等物	641,063	1,043,637

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)  
オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
(借手側)		
1年内	6,719	7,317
1年超	43,118	47,814
合計	49,838	55,132
(貸手側)		
1年内	1,907	1,693
1年超	10,334	10,023
合計	12,241	11,716

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	280,340	280,421	81
(2) コールローン	141,200	141,200	-
(3) 買現先勘定	64,979	64,979	-
(4) 買入金銭債権	1,041,245	1,041,245	-
(5) 金銭の信託	2,433	2,433	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	299,340	299,340	-
満期保有目的の債券	160,034	179,332	19,297
その他有価証券	8,347,218	8,347,218	-
(7) 貸付金	577,273		
貸倒引当金(*1)	1,141		
	576,131	578,409	2,277
資産計	10,912,924	10,934,581	21,656
社債	107,077	110,746	3,669
負債計	107,077	110,746	3,669
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,234)	(1,234)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,090)	(1,090)	-
デリバティブ取引計	(2,325)	(2,325)	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間（2015年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	327,656	327,846	190
(2) コールローン	642,400	642,400	-
(3) 買現先勘定	462,918	462,918	-
(4) 買入金銭債権	927,688	927,688	-
(5) 金銭の信託	4,386	4,386	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	304,151	304,151	-
満期保有目的の債券	167,443	187,478	20,034
その他有価証券	7,894,483	7,894,483	-
(7) 貸付金	302,150		
貸倒引当金（*1）	381		
	301,769	303,865	2,095
資産計	11,032,897	11,055,218	22,320
社債	88,510	91,129	2,619
負債計	88,510	91,129	2,619
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,210	15,210	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,409)	(11,409)	-
デリバティブ取引計	3,800	3,800	-

（\*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1)現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2)コールローン、(3)買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権、(5)金銭の信託、(6)有価証券（「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は中間決算日（決算日）の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(7)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

社債については、店頭取引による価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等	214,669	203,401
約款貸付	34,509	33,066
合計	249,179	236,468

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」等には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当中間連結会計期間 (2015年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公社債	130,614	149,847	19,233	136,563	156,112	19,548
	外国証券	15,970	16,300	329	26,214	26,826	611
	小計	146,585	166,148	19,562	162,778	182,938	20,160
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公社債	2,048	2,029	19	2,047	2,043	4
	外国証券	11,400	11,155	245	2,618	2,497	121
	小計	13,449	13,184	265	4,665	4,540	125
合計	160,034	179,332	19,297	167,443	187,478	20,034	

## 2. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当中間連結会計期間 (2015年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公社債	2,233,679	2,101,868	131,810	2,007,554	1,877,272	130,281
	株式	2,766,997	593,895	2,173,102	2,449,256	580,278	1,868,978
	外国証券	2,367,112	2,156,823	210,289	2,115,084	1,938,945	176,139
	その他(注)2	545,038	504,692	40,346	516,728	480,275	36,453
	小計	7,912,828	5,357,279	2,555,548	7,088,624	4,876,771	2,211,852
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公社債	269,277	269,885	607	138,918	139,786	867
	株式	6,921	7,580	658	7,936	8,833	896
	外国証券	689,259	718,043	28,784	1,145,084	1,190,920	45,836
	その他(注)3	517,502	523,374	5,872	451,566	464,100	12,534
	小計	1,482,960	1,518,884	35,923	1,743,507	1,803,641	60,133
合計	9,395,788	6,876,163	2,519,624	8,832,131	6,680,412	2,151,718	

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額531,069百万円、取得原価491,907百万円、差額39,161百万円)を含めております。  
当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額511,350百万円、取得原価475,880百万円、差額35,469百万円)を含めております。
3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額20,811百万円、取得原価20,811百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額496,688百万円、取得原価502,560百万円、差額 5,871百万円)を含めております。  
当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額20,041百万円、取得原価20,041百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額406,255百万円、取得原価415,800百万円、差額 9,544百万円)を含めております。

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,409百万円(うち、株式3百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,348百万円(うち、株式784百万円、外国証券515百万円、その他47百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について5,631百万円(うち、株式422百万円、外国証券3,447百万円、その他1,761百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて219百万円(うち、株式13百万円、外国証券205百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

#### (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当中間連結会計期間 (2015年9月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	-	100	100	-

## (デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

## 1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当中間連結会計期間(2015年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引								
	売建	8,826	-	-	-	8,199	-	-	-
	買建	-	-	-	-	4,253	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	248,374	2,481	1,357	1,357	269,643	13,210	2,275	2,275
	買建	36,643	492	279	279	47,294	5,566	375	375
	通貨スワップ取引	211,065	127,315	462	462	182,483	113,455	1,097	1,097
	通貨オプション取引								
	売建	62,884	56,094			65,177	49,389		
	買建	(7,296)	(6,592)	11,493	4,196	(5,960)	(5,484)	7,633	1,673
買建	34,751	30,589			36,701	20,764			
		(4,177)	(3,571)	8,527	4,350	(3,642)	(2,867)	6,433	2,791
	合計			17,921	1,946			14,869	1,920

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

4. 下段( )書きの部分は、契約時のオプション料を示しております。

## 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当中間連結会計期間(2015年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	115,637	-	-	-	71,889	-	-	-
	買建	7,764	-	-	-	437	-	-	-
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建	29,407	16,247			14,717	5,000		
	買建	(314)	(213)	0	313	(218)	(210)	0	217
	金利スワップ取引	3,402,630	2,687,122	5,126	5,126	2,890,953	2,239,368	17,486	17,486
	合計			5,126	5,440			17,486	17,703

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

4. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。



3. 株式関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当中間連結会計期間(2015年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	25,175	-	66	66	55,806	-	335	335
	株価指数オプション取引 買建	950 (12)	- (-)	10	2	- (-)	- (-)	-	-
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引 売建	58,306 (1,667)	- (-)	3,378	1,710	65,837 (2,025)	- (-)	1,610	415
	買建	58,306 (2,977)	- (-)	5,114	2,137	65,837 (3,481)	- (-)	3,082	399
合計				8,437	358			5,028	351

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。  
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。  
3. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

4. 債券関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当中間連結会計期間(2015年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	141,894	-	1,060	1,060	206,487	-	1,969	1,969
	債券先物オプション取引 売建	14,600 (12)	- (-)	21	9	- (-)	- (-)	-	-
	買建	14,700 (24)	- (-)	44	19	- (-)	- (-)	-	-
合計				995	1,049			1,969	1,969

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。  
2. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

5. 信用関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当中間連結会計期間(2015年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引 売建	18,412	18,412	807	807	16,812	16,812	401	401
合計				807	807			401	401

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

## 6. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当中間連結会計期間(2015年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引	5,922	5,922	224	224	5,091	5,091	199	199
	合計			224	224			199	199

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

## 7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当中間連結会計期間(2015年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	37,598	4,568			41,145	8,050		
		(2,651)	(294)	1,067	1,583	(3,315)	(383)	2,040	1,275
	買建	20,219	4,000			23,020	8,000		
		(767)	(-)	163	604	(1,519)	(65)	928	591
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	13	-			28	-		
		(1)	(-)	0	0	(2)	(-)	0	1
	合計			1,231	979			2,969	684

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。

2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 下段( )書きの金額は、オプション料を示しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
損害調査費	67	77
営業費及び一般管理費	136	153

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間連結会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(企業結合等関係)

企業結合に関する重要な後発事象

当社は、米国のスペシャルティ保険グループHCC Insurance Holdings, Inc. (以下「HCC社」という。)の発行済み株式を100%取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

(2) 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

(3) 企業結合を行った主な理由

HCC社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社の既存事業とHCC社の事業が補完的かつオーバーラップも限定的であることから、本件買収によって、当社事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築の実現を目的とするものであります。

(4) 企業結合日

2015年10月27日

(5) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(6) 結合後企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がHCC社の議決権の100%を取得し同社を支配するに至ったことから、当社を取得企業と決定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	898,012百万円
取得原価		898,012百万円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
期首残高	3,214	4,348
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,205	6
時の経過による調整額	42	21
資産除去債務の履行による減少額	113	7
その他増減額(は減少)	-	86
期末残高	4,348	4,454

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、および投資信託委託業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,205,793	620,482	8,704	1,834,980	24,116	1,810,864
セグメント間の内部経常収益	471	14	352	838	838	-
計	1,206,265	620,496	9,056	1,835,818	24,954	1,810,864
セグメント利益	112,590	44,007	2,146	158,743	-	158,743
セグメント資産	7,630,185	4,330,595	54,517	12,015,299	13,689	12,001,609
その他の項目						
減価償却費	6,107	11,685	34	17,827	-	17,827
のれん償却額	-	14,372	-	14,372	-	14,372
負ののれん償却額	-	458	5	464	-	464
利息及び配当金収入	60,845	61,213	59	122,119	8	122,110
支払利息	893	1,718	33	2,645	8	2,636
持分法投資損失( )	-	560	-	560	-	560
持分法適用会社への投資額	-	10,236	-	10,236	-	10,236
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,315	3,902	9	6,227	-	6,227

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 24,116百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額23,334百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 13,689百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,272,177	782,772	9,017	2,063,967	875	2,063,092
セグメント間の内部経常収益	427	60	176	664	664	-
計	1,272,604	782,832	9,194	2,064,631	1,539	2,063,092
セグメント利益	38,365	54,279	1,979	94,624	-	94,624
セグメント資産	7,844,339	5,548,194	17,245	13,409,780	20,441	13,389,338
その他の項目						
減価償却費	5,791	14,110	66	19,968	-	19,968
のれん償却額	-	15,317	-	15,317	-	15,317
負ののれん償却額	-	458	5	464	-	464
利息及び配当金収入	65,279	85,567	37	150,885	12	150,873
支払利息	886	2,107	-	2,993	12	2,981
持分法投資損失( )	-	297	-	297	-	297
持分法適用会社への投資額	-	10,813	-	10,813	-	10,813
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,916	12,940	38	16,895	-	16,895

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 875百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち貸倒引当金繰入額471百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益に含めたことによる振替額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 20,441百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,640,444	163,950	8,704	1,813,098	2,234	1,810,864

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,166,904	381,971	289,260	1,838,137	27,272	1,810,864

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
206,660	31,733	238,393

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,880,621	175,492	9,017	2,065,131	2,039	2,063,092

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,230,243	531,261	304,234	2,065,740	2,647	2,063,092

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
197,967	39,216	237,184

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	9,785	-	-	9,785

当中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	1,272	-	-	1,272

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	14,372	-	14,372
当中間期末残高	-	248,928	-	248,928

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	458	5	464
当中間期末残高	-	11,467	132	11,599

当中間連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	15,317	-	15,317
当中間期末残高	-	222,199	-	222,199

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	458	5	464
当中間期末残高	-	10,549	121	10,671

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 2015年 3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2015年 9月30日 )
1 株当たり純資産額	1,995円69銭	1,874円58銭

	前中間連結会計期間 ( 自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日 )
1 株当たり中間純利益金額	78円70銭	45円49銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	121,965	70,509
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 ( 百万円 )	121,965	70,509
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,549,692	1,549,692

( 注 ) 1 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の 1 株当たり純資産額および 1 株当たり中間純利益金額はそれぞれ42銭および43銭減少しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

## 多額な資金の借入

当社は、米国のスペシャルティ保険グループHCC Insurance Holdings, Inc.の買収に係る資金調達に関して、2015年10月26日付で借入契約を締結いたしました。詳細は以下のとおりであります。なお、今回の借入金は、長期借入金への借り換えを実施する予定であります。

- 1 . 借入先  
株式会社三菱東京UFJ銀行
- 2 . 借入金額  
2,907億円
- 3 . 借入実行日  
2015年10月26日
- 4 . 返済期限  
2015年11月27日
- 5 . 担保提供資産または保証  
該当ありません。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	64,716	118,134
コールローン	141,200	642,400
買現先勘定	64,979	462,918
買入金銭債権	207,906	27,582
金銭の信託	2,433	4,386
有価証券	1,677,163,589	1,666,549,723
貸付金	4,7518,859	4,7211,091
有形固定資産	1201,380	1197,870
無形固定資産	523	523
その他資産	695,693	677,110
その他の資産	695,693	677,110
前払年金費用	-	435
支払承諾見返	35,363	23,456
貸倒引当金	18,563	12,053
資産の部合計	9,078,083	8,903,578
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,222,597	5,411,282
支払備金	1,5867,232	1,5939,980
責任準備金	1,54,355,364	1,54,471,302
社債	49,510	30,380
その他負債	640,203	599,098
未払法人税等	22,015	20,125
リース債務	681	666
資産除去債務	3,293	3,313
その他の負債	1614,213	1574,992
退職給付引当金	196,590	197,367
賞与引当金	23,112	28,249
特別法上の準備金	76,134	77,896
価格変動準備金	76,134	77,896
繰延税金負債	260,385	140,486
支払承諾	35,363	23,456
負債の部合計	6,503,897	6,508,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
資本剰余金合計	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	29
固定資産圧縮積立金	22,705	22,705
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	323,700	384,660
利益剰余金合計	662,960	723,920
株主資本合計	888,476	949,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,707,764	1,478,880
繰延ヘッジ損益	22,055	32,956
評価・換算差額等合計	1,685,708	1,445,924
純資産の部合計	2,574,185	2,395,360
負債及び純資産の部合計	9,078,083	8,903,578

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
経常収益	1,248,700	1,304,686
保険引受収益	1,119,015	1,171,436
(うち正味収入保険料)	1,007,998	1,083,328
(うち収入積立保険料)	61,457	63,538
(うち積立保険料等運用益)	24,984	24,422
(うち支払備金戻入額)	4,233	-
資産運用収益	122,887	122,450
(うち利息及び配当金収入)	6,103,281	6,97,361
(うち金銭の信託運用益)	11	0
(うち有価証券売却益)	41,157	39,027
(うち積立保険料等運用益振替)	24,984	24,422
その他経常収益	6,797	10,800
経常費用	1,093,675	1,234,239
保険引受費用	942,394	1,077,030
(うち正味支払保険金)	2,577,687	2,551,544
(うち損害調査費)	48,475	51,658
(うち諸手数料及び集金費)	3,176,900	3,192,907
(うち満期返戻金)	91,866	90,478
(うち支払備金繰入額)	-	4,72,747
(うち責任準備金繰入額)	5,46,961	5,115,937
資産運用費用	10,615	6,991
(うち金銭の信託運用損)	1,438	47
(うち有価証券売却損)	1,019	1,593
(うち有価証券評価損)	927	454
営業費及び一般管理費	139,533	149,039
その他経常費用	1,131	1,177
(うち支払利息)	893	886
経常利益	155,025	70,447

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
特別利益	1,686	101
固定資産処分益	1,686	24
関係会社清算益	-	76
特別損失	11,705	3,355
固定資産処分損	128	321
減損損失	9,785	1,272
特別法上の準備金繰入額	1,789	1,762
価格変動準備金繰入額	1,789	1,762
抱合せ株式消滅差損	1	-
税引前中間純利益	145,006	67,192
法人税及び住民税	21,373	23,545
法人税等調整額	6,649	22,101
法人税等合計	14,723	1,444
中間純利益	130,282	65,748

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特別準備金			繰越利益剰余金
当期首残高	101,994	123,521	81,099	33	24,570	235,426	279,665	846,310	
会計方針の変更による累積的影響額							11,933	11,933	
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,994	123,521	81,099	33	24,570	235,426	267,731	834,376	
当中間期変動額									
剰余金の配当							33,938	33,938	
中間純利益							130,282	130,282	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	96,344	96,344	
当中間期末残高	101,994	123,521	81,099	33	24,570	235,426	364,075	930,721	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,218,034	3,578	2,060,767
会計方針の変更による累積的影響額			11,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,218,034	3,578	2,048,833
当中間期変動額			
剰余金の配当			33,938
中間純利益			130,282
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	177,005	6,753	170,252
当中間期変動額合計	177,005	6,753	266,597
当中間期末残高	1,395,040	10,331	2,315,430

当中間会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特別準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	81,099	29	22,705	235,426	323,700	888,476
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,994	123,521	81,099	29	22,705	235,426	323,700	888,476
当中間期変動額								
剰余金の配当							4,788	4,788
中間純利益							65,748	65,748
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	60,959	60,959
当中間期末残高	101,994	123,521	81,099	29	22,705	235,426	384,660	949,436

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,707,764	22,055	2,574,185
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,707,764	22,055	2,574,185
当中間期変動額			
剰余金の配当			4,788
中間純利益			65,748
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	228,884	10,900	239,784
当中間期変動額合計	228,884	10,900	178,825
当中間期末残高	1,478,880	32,956	2,395,360

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備および構築物を除く）については、定額法により行っております。

定率法の適用においては、当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間会計期間末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は9,392百万円（前事業年度末 11,203百万円）、当中間会計期間の損益に配分された額は1,811百万円（前中間会計期間 1,834百万円）であります。

### (2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引および在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## 7. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	104,538	101,601
有形固定資産	476	476
担保付債務		
支払備金	2,915	6,232
責任準備金	8,640	8,257
その他の負債(預り金等)	2,192	2,191

2. 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
76,049	178,794

3. 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
Tokio Marine Kiln Insurance Limited	45,285	50,052
Tokio Millennium Re AG	211,067	176,778
Tokio Marine Global Re Limited	314	188
Tokio Millennium Re (UK) Limited	49,331	69,143
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,508	4,129
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,496	3,807
Kiln Underwriting Limited	70,396	70,655
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	422	175
Tokio Marine Underwriting Limited	41,251	42,129
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	59,025	60,628
Tokio Marine Global Re Asia Limited	15,195	5,081
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	22,810	34,359
計	523,105	517,128

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
破綻先債権額	393	1
延滞債権額	718	629
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	343	342
合計	1,455	973

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。  
(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	898,090	975,963
同上にかかる出再支払備金	115,419	119,402
差引(イ)	782,670	856,561
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる 支払備金(口)	84,561	83,419
計(イ+口)	867,232	939,980

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,548,860	1,611,442
同上にかかる出再責任準備金	103,451	112,716
差引(イ)	1,445,409	1,498,726
その他の責任準備金(口)	2,909,955	2,972,576
計(イ+口)	4,355,364	4,471,302

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
246,844	202,332

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
貸出コミットメントの総額	77,812	76,676
貸出実行残高	1,365	1,060
差引額	76,447	75,616

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
収入保険料	1,243,371	1,331,600
支払再保険料	235,373	248,271
差引	1,007,998	1,083,328

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
支払保険金	735,571	720,907
回収再保険金	157,884	169,363
差引	577,687	551,544

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	191,703	209,266
出再保険手数料	14,803	16,358
差引	176,900	192,907

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除 前、(口)に掲げる保険を除く)	13,783	77,873
同上にかかる出再支払備金繰入額	8,230	3,983
差引(イ)	22,013	73,890
地震保険および自動車損害賠償責任 保険にかかる支払備金繰入額(口)	1,321	1,142
計(イ+口)	23,334	72,747

5 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	31,072	62,582
同上にかかる出再責任準備金繰入額	2,030	9,265
差引（イ）	29,042	53,316
その他の責任準備金繰入額（ロ）	17,919	62,620
計（イ+ロ）	46,961	115,937

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
預貯金利息	81	84
コールローン利息	62	60
買現先勘定利息	135	207
債券貸借取引支払保証金利息	6	7
買入金銭債権利息	39	42
有価証券利息・配当金	96,541	91,006
貸付金利息	1,535	1,335
不動産賃貸料	4,517	4,310
その他利息・配当金	359	306
計	103,281	97,361

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,230	10,015	8,785

当中間会計期間(2015年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	7,114	3,504

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
子会社株式	1,079,892	1,081,530
子会社出資金	16,167	13,068
関連会社株式	3,239	3,239
関連会社出資金	1,411	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、米国のスペシャルティ保険グループHCC Insurance Holdings, Inc.の買収に係る資金調達に関して、2015年10月26日付で借入契約を締結いたしました。詳細は以下のとおりであります。なお、今回の借入金は、長期借入金への借り換えを実施する予定であります。

1. 借入先  
株式会社三菱東京UFJ銀行
2. 借入金額  
2,907億円
3. 借入実行日  
2015年10月26日
4. 返済期限  
2015年11月27日
5. 担保提供資産または保証  
該当ありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書  
事業年度(第72期)(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)  
2015年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書  
2015年6月10日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)および第8号の2(子会社取得)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書  
2015年10月28日 関東財務局長に提出  
2015年6月10日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年11月24日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒 川 進  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出 澤 尚  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 「企業結合等関係」に記載されているとおり、会社は、2015年10月27日付で、HCC Insurance Holdings, Inc.の発行済み株式を100%取得している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2015年10月26日付で、HCC Insurance Holdings, Inc.の買収に係る資金の借入を実施している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2015年11月24日

東京海上日動火災保険株式会社  
取締役会 御中

### PWCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 貴 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒 川 進
指定社員 業務執行社員	公認会計士	出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の2015年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2015年10月26日付で、HCC Insurance Holdings, Inc. の買収に係る資金の借入を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。